

地域における医師確保対策について

【関係省庁】厚生労働省、文部科学省

京都府では、厳しい財政状況の下、府立医科大学に対し、年間100億円近い一般財源を投入し、地域医療を支える医師の養成のために最大限の努力を行ってきており、医師数は全国でも高い水準を保っています。

しかしながら、医師数や診療報酬の抑制政策、新医師臨床研修制度の導入などにより、京都府においても、特に地域の病院で勤務する医師確保が困難となっています。

地域に根ざした医師の養成や確保対策について、引き続き、府立医科大学を中心に医療関係団体や市町村と連携を図り、創意工夫を凝らしながら継続・発展できるよう、次のとおり提案します。

文部科学省の概算要求

医学部・大学病院の教育研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保事業 1,520百万円

大学病院に優秀な若手医師を教員として採用し、医学部・大学病院において教育や研究活動に従事できる環境を整備するとともに、地域医療支援人材として地域の医療機関で診療に従事することにより医師不足対策に貢献する。



京都府からの要望

1 地域医療支援センターの充実

大学病院の機能強化として、大学病院への若手医師を教員として採用し、地域医療支援人材として地域の医療機関に従事させる制度が検討されているが、地域の医師不足状況に適切に対応する観点から、地域医療支援センターのコーディネート機能を活用して地域の医師不足に的確に応じられる制度とすること。

2 地域医療確保のための医師臨床研修制度の抜本的見直し

臨床研修医の定員上限枠を人口等、全国一律の機械的な基準で定めることは、これまでの地域の努力や創意工夫を無にするものである。

京都府では、厳しい財政状況の下、国から財政支援を受けず、年間100億円近い一般財源を投入して、府立医科大学を運営しているところであり、このように自治体が独自に運営している公立医科大学分の定員については、別枠として定員に加算措置を講ずるなど、地域の自助努力が十分反映される制度とすること。

[現行制度における府県別募集定員の上限枠設定]

- ①人口・・・府県別人口／全国人口 の割合
 - ②医学部入学定員・・・府県別入学定員／全国入学定員 の割合
 - ③地理的条件・・・面積当たり医師数が全国平均以下、離島<京都府該当なし>
- 定員上限枠の設定： ①と②の多い数+③

京都府の24年度定員は ①154人、②178人となり、178人が上限枠

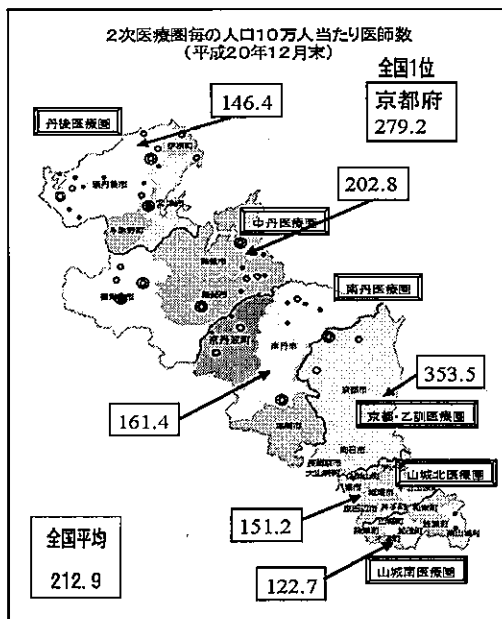
※23、24年度は激変緩和措置を実施（府の募集定員 平23：293人、平24：291人）

京都府の現状・課題等

◆ 都市部（京都・乙訓医療圏）と他の圏域で医師数の乖離が拡大

- 丹後医療圏は、京都・乙訓医療圏の約4割（人口10万人対医師数）
- 医師数が増加する中、新臨床研修制度の導入を契機に北部（丹後及び中丹）の医師数が減少

【2次医療圏毎の人口10万人当たり医師数】



順位	都道府県	医師数
1	京都府	279.2
2	徳島県	277.6
3	東京都	277.4
.....		
4 5	千葉県	161.0
4 6	茨城県	153.7
4 7	埼玉県	139.9

【厚生労働省試算による京都府の定員】

20年度採用実績 274人



24年度定員上限 178人
(△96人。削減率35%(全国最大))

* 激変緩和措置として、23年度293人、24年度291人を維持
(※ 27年度以降の取扱いは、地域医療への影響等を踏まえて今後検討)

○医療施設従事医師数の推移

	①平成14年	②平成20年	②-①	②÷①
北部	630	577	▲ 53	92%
その他	6,181	6,763	582	109%
合計	6,811	7,340	529	108%

○府内公立・公的病院に勤務する府立医大医局医師の割合(平成23年6月)

	常勤医師数	うち府立医大医局	割合(%)
丹後	73	64	87.7
中丹	124	105	84.7
南丹	84	81	96.4
京都・乙訓	510	345	67.6
山城北	4	4	100.0
山城南	48	38	79.2
計	843	637	75.6

※大学病院、国立病院機構、精神単科病院等を除く。

○府立医科大学と同規模の国立医大・私立医大の国庫補助金比較(百万円)

	定員	国庫補助金
京都府立医大	630	—
国立医科単科大(一例)	約600	6,144
私立医科単科大(A大学)	約700	1,743
私立医科単科大(B大学)	約650	1,761

(平成20年度決算額調べ)

【京都府の担当部局】

健康福祉部 医療課 075-414-4744